

平成 20 年度 第 2 四半期決算について

1. 連結業績概要 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 9 月 30 日)

● 売上高 (営業収益)

当四半期は、産業用大口電力の堅調な伸びなどにより販売電力量が前年同期に比べ 1.7% 増加の 316.9 億 kWh となったことや燃料費調整制度の影響などにより、電気料金収入が 392 億円増加しました。これに加え、LNG 販売等の総合エネルギー供給事業収益が増加したことなどから、売上高(営業収益)は 5,779 億円と、前年同期に比べ 455 億円の増収となりました。

● 経常損失

経営全般の効率化に努めたものの、燃料価格上昇等による原料費の増加などから、営業費用は 5,878 億円と、前年同期に比べ 1,005 億円の増加となりました。

以上の結果、99 億円の営業損失となり、前年同期に比べ 549 億円の減少となりました。

また、支払利息などの営業外損益を加えた結果、252 億円の経常損失となり、前年同期に比べ 568 億円の減益となりました。

● 当期純損失

原子力発電工事償却準備金を引き当て、法人税などを控除した結果、207 億円の純損失となりました。

(単位：億円、未満切捨)

区 分	当四半期	前年同期	差 引	増減率
売 上 高	5,779	5,323	455	8.6%
営 業 損 失(利益)	99	450	549	-
経 常 損 失(利益)	252	315	568	-
当期純損失(利益)	207	100	308	-

(参考) 中国電力個別決算

(単位：億円、未満切捨)

区 分	当四半期	前年同期	差 引	増減率
売 上 高	5,469	4,998	471	9.4%
営 業 損 失(利益)	107	408	515	-
経 常 損 失(利益)	221	275	496	-
当期純損失(利益)	176	78	255	-

中間配当につきましては、1 株につき 25 円とすることとしました。

2. 収支諸元(中国電力個別)

(1) 販売電力量

当四半期の販売電力量は 316.9 億 kWh と、前年同期に比べ 1.7%の増加となりました。

電灯は、7月の気温が高めに推移したことによる冷房需要の増加はあったものの、前年に比べて8月中旬から9月の気温が低めであったことなどから、前年同期並みとなりました。

産業用の大口電力は、鉄鋼がプラスの伸びとなったことなどから、前年同期を上回りました。

(単位：億 kWh)

区 分		当四半期	前年同期	差 引	増減率
特定規模 需要以外 の需要	電 灯	87.5	87.5	0.0	0.0%
	電 力	14.0	14.7	0.7	4.5%
	計	101.5	102.2	0.7	0.7%
特定規模 需 要	業 務 用	58.5	57.7	0.8	1.4%
	産 業 用 (大口再掲)	156.9 (132.7)	151.9 (127.3)	5.0 (5.4)	3.3% (4.3%)
	計	215.4	209.6	5.8	2.8%
合 計		316.9	311.8	5.1	1.7%

(2) 発受電電力量

自社分のうち、原子力発電は前年同期に比べ補修日数の減少により増加しました。

水力発電も増加したことから、火力発電は前年同期に比べ減少しました。

融通については、前年同期に比べ他社への送電が減少しました。

(単位：億 kWh)

区 分		当四半期	前年同期	差 引	増減率
自 社	(出水率) 水 力	(78.4%) 18.0	(78.1%) 16.8	(0.3%) 1.2	7.4%
	火 力	183.1	193.6	10.5	5.4%
	(設備利用率) 原 子 力	(87.6%) 49.3	(73.8%) 41.5	(13.8%) 7.8	18.8%
計		250.4	251.9	1.5	0.6%
他 社 受 電		105.3	105.0	0.3	0.3%
融 通		2.1	8.6	6.5	75.1%
揚 水 動 力		6.9	5.8	1.1	18.9%
合 計		346.7	342.5	4.2	1.2%

3. 収支概要

(単位：億円，未満切捨)

区 分		当四半期	前年同期	(増減率) 差 引	摘 要	
売上高 (営業収益)	電気事業	電気料金収入	5,047	4,654	(8.4%) 392	燃料費調整制度の影響ほか
		融通収入ほか	262	265	(1.3%) 3	
		小 計	5,309	4,920	(7.9%) 389	
	その他の事業	1,086	956	130		
	連結処理	616	552	64		
	合 計	[5,469] 5,779	[4,998] 5,323	[471] 455		
	そ の 他	61	57	3		
[経 常 収 益]		[5,840]	[5,381]	[459]		
営業 費用	電気事業	人 件 費	561	541	20	燃料価格上昇による増ほか
		燃 料 費	1,773	1,196	577	
		他社購入ほか	1,055	793	261	
		修 繕 費	531	436	94	
		減 価 償 却 費	613	652	39	
		原子力バック エンド費用	89	71	18	
		そ の 他	800	817	16	
		小 計	5,425	4,510	(20.3%) 915	
	その他の事業	1,037	917	119		
	連結処理	584	554	30		
	合 計	5,878	4,873	(20.6%) 1,005		
[支 払 利 息]		[142]	[151]	[8]		
そ の 他		214	191	23		
[経 常 費 用]		[6,093]	[5,065]	[1,028]		
営業損失(利益)		[107] 99	[408] 450	[515] 549		
経常損失(利益)		[221] 252	[275] 315	[496] 568		
渴水準備金		-	6	6		
原子力発電工事 償却準備金		49	151	102		
法人税ほか		94	70	164		
当期純損失(利益)		[176] 207	[78] 100	[255] 308		

(注) ・〔 〕内は，中国電力個別決算

・「原子力バックエンド費用」は，使用済燃料再処理等費，使用済燃料再処理等準備費，
特定放射性廃棄物処分費及び原子力発電施設解体費の総額

4. セグメント情報

(単位：億円，未満切捨)

区 分		電気事業	情報通信事業	総合エネルギー 供給事業
売上高 (営業収益)	当四半期	5,309	160	219
	前年同期	4,920	161	128
	差 引	389	0	90
営業費用	当四半期	5,425	146	205
	前年同期	4,510	154	128
	差 引	915	7	77
営業損失(利益)	当四半期	115	14	14
	前年同期	410	7	0
	差 引	526	7	13

● 電気事業

当四半期は、産業用大口電力の堅調な伸びなどにより販売電力量が前年同期に比べ1.7%増加の316.9億kWhとなったことや燃料費調整制度の影響などにより、売上高(営業収益)は5,309億円と、前年同期に比べ389億円の増収となりました。

経営全般の効率化に努めたものの、燃料価格上昇等による原料費の増加などから、営業費用は5,425億円と、前年同期に比べ915億円の増加となりました。

この結果、115億円の営業損失となり、前年同期に比べ526億円の減益となりました。

● 情報通信事業

FTTH契約数の増によるインターネット事業収入の増加はあったものの、情報事業収入などが減少したことから、売上高(営業収益)は160億円と、前年同期に比べ0.7億円の減収となりました。

委託費や減価償却費などの減少により、営業費用は146億円と、前年同期に比べ7億円の減少となりました。

この結果、営業利益は14億円となり、前年同期に比べ7億円の増益となりました。

● 総合エネルギー供給事業

LNG販売事業などの売上が増加したことから、売上高(営業収益)は219億円と、前年同期に比べ90億円の増収となりました。

燃料価格上昇等による原料費の増加などにより、営業費用は205億円と、前年同期に比べ77億円の増加となりました。

この結果、営業利益は14億円となり、前年同期に比べ13億円の増益となりました。

5. 通期の業績見通し

売上高（営業収益）につきましては、燃料費調整における特別措置の影響はあるものの、販売電力量の増により、電気料金収入の増加などが見込まれることから、連結、個別とも増収を見込んでいます。

費用面では、前年度実績と比べると燃料価格の高騰に加え、島根原子力発電所2号機配管取替工事に伴う定期検査期間延長などにより火力燃料費の大幅な増加などを見込んでいます。第1四半期公表値と比べると島根原子力発電所2号機配管取替工事に伴う定期検査期間延長などにより火力燃料費の大幅な増加を見込んでいます。

この結果、連結、個別ともに営業利益、経常利益、当期純利益ともに減益幅が拡大すると見込んでいます。

なお、これに伴い本日業績予想を修正いたしました。

連結業績見通し

	今回見通し (対前年増減率)	19年度実績	(単位：億円；概数) 【参考】第1四半期時 (7月31日公表)
売上高	12,140 (9.5 %)	11,083	12,120
営業損失(利益)	160 (-)	844	150
経常損失(利益)	430 (-)	588	100
当期純損失(利益)	370 (-)	252	150

個別業績見通し

	今回見通し (対前年増減率)	19年度実績	(単位：億円；概数) 【参考】第1四半期時 (7月31日公表)
売上高	11,430 (10.1 %)	10,384	11,420
営業損失(利益)	180 (-)	778	130
経常損失(利益)	420 (-)	512	120
当期純損失(利益)	350 (-)	207	150

前提となる主要諸元

	今回見通し	19年度実績	【参考】第1四半期時 (7月31日公表)
販売電力量	640億kWh程度	636億kWh	632億kWh程度
為替レート(インターバンク)	106円/\$程度	114円/\$	106円/\$程度
原油CIF価格	110\$/b程度	78.7\$/b	125\$/b程度

主要諸元の変動影響額

	変動幅	今回見通し
為替レート(インターバンク)	1円/\$	45億円
原油CIF価格	1\$/b	23億円

【 参 考 】

平成 20 年度 第 2 四半期決算 主要ポイント

項 目	平成 20 年度 第 2 四半期		平成 19 年度 第 2 四半期	
	連 結	個 別	連 結	個 別
決 算 概 要	2 年連続 増収(+ 455 億円) 減益(568 億円)	H 5 以来 15 年ぶり 増収(+ 471 億円) 減益(496 億円)	H17 以来 2 年ぶり 増収(+ 3 億円) 減益(261 億円)	H17 以来 2 年ぶり 減収(0 億円) 減益(281 億円)
売 上 高 水 準 (料金収入水準)	実施以来第 1 位 (5,779 億円)	史上第 1 位 (5,469 億円) (史上第 1 位) (5,047 億円)	実施以来第 2 位 (5,323 億円)	史上第 8 位 (4,998 億円) (史上第 7 位) (4,654 億円)
経 常 利 益 水 準	実施以来第 9 位 (252 億円)	史上第 58 位 (221 億円)	実施以来第 7 位 (315 億円)	史上第 15 位 (275 億円)
当 期 純 利 益 水 準	実施以来第 9 位 (207 億円)	史上第 58 位 (176 億円)	実施以来第 8 位 (100 億円)	史上第 29 位 (78 億円)
営 業 利 益 水 準	実施以来第 9 位 (99 億円)	史上第 58 位 (107 億円)	実施以来第 8 位 (450 億円)	史上第 27 位 (408 億円)
有 利 子 負 債 残 高	1 兆 7,039 億円	1 兆 6,476 億円	1 兆 6,226 億円	1 兆 5,811 億円
為 替 レ ー ト (インターバンク)	106 円 / \$		119 円 / \$	
原 油 CIF 価 格 (全日本)	119.9 \$ / b		67.9 \$ / b	
海 外 炭 CIF 価 格 (全日本)	128.5 \$ / t		69.7 \$ / t	
原 子 力 利 用 率	87.6%		73.8%	

・平成 19 年度第 2 四半期は、平成 20 年度第 2 四半期とは適用される会計基準が異なるところがありますが、参考に併記しております。

・中間連結決算は、平成 12 年度第 2 四半期から実施

・順位は各決算時点での過去の金額との単純比較(なお、連結・個別とも利益水準は過去最下位です。)

・平成 20 年度第 2 四半期の原油及び海外炭 CIF 価格は速報値

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月31日

上場会社名 中国電力株式会社
 コード番号 9504 URL <http://www.energia.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山下 隆
 問合せ先責任者 (役職名) グループ経営推進部門マネージャー (氏名) 中村 公俊
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月11日

上場取引所 東大

TEL 082-241-0211
 配当支払開始予定日 平成20年11月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	577,982	—	△9,904	—	△25,282	—	△20,785	—
20年3月期第2四半期	532,390	0.1	45,012	△38.1	31,591	△45.3	10,060	△72.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
21年3月期第2四半期	△57.07	—
20年3月期第2四半期	27.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円銭
21年3月期第2四半期	2,802,914	680,438	24.1	1,854.75		
20年3月期	2,710,681	711,080	26.0	1,938.37		

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 675,488百万円 20年3月期 706,031百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
20年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
21年3月期	—	25.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	1,214,000	9.5	△16,000	—	△43,000	—	△37,000	—	△101.59

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 [(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 [(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 371,055,259株 20年3月期 371,055,259株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 6,861,520株 20年3月期 6,815,382株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 364,218,026株 20年3月期第2四半期 364,294,637株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想に関する事項については、本日平成20年10月31日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」ならびに、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

本資料に記載されている業績の見通し等将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に準拠し、「電気事業会計規則」に準じて四半期連結財務諸表を作成しております。

【参考】平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	1,143,000	10.1	18,000	-	42,000	-	35,000	-	96.10

(注) 個別業績予想値の当四半期における修正の有無：有

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 平成21年3月期第2四半期の業績概要(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

●売上高(営業収益)

当四半期は、産業用大口電力の堅調な伸びなどにより販売電力量が前年同期に比べ1.7%増加の316.9億kWhとなったことや燃料費調整制度の影響などにより、電気料金収入が392億円増加しました。これに加え、LNG販売等の総合エネルギー供給事業収益が増加したことなどから、売上高(営業収益)は5,779億円となりました。

●経常損失

経営全般の効率化に努めたものの、燃料価格上昇等による原料費の増加などから、営業費用は5,878億円となりました。

以上の結果、99億円の営業損失となりました。

また、支払利息などの営業外損益を加えた結果、252億円の経常損失となりました。

●当期純損失

原子力発電工事償却準備金を引き当て、法人税などを控除した結果、207億円の純損失となりました。

(参考)販売電力量

(単位:億kWh)

区 分	当四半期	前年同期	差 引	増減率
特定規模 電 灯	87.5	87.5	0.0	0.0%
需要以外 電 力	14.0	14.7	0.7	4.5%
特 定 規 模 需 要	215.4	209.6	5.8	2.8%
計	316.9	311.8	5.1	1.7%

(2) セグメント情報

(単位:億円,未満切捨)

区 分		電気事業	情報通信事業	総合エネルギー 供給事業
売上高 (営業収益)	当 四 半 期	5,309	160	219
	前 年 同 期	4,920	161	128
	差 引	389	0	90
営業費用	当 四 半 期	5,425	146	205
	前 年 同 期	4,510	154	128
	差 引	915	7	77
営業損失(利益)	当 四 半 期	115	14	14
	前 年 同 期	410	7	0
	差 引	526	7	13

(注) 当四半期は、前年同期と適用される会計基準が異なるところがありますが、参考に差引を記載しております。

- 電気事業

当四半期は、産業用大口電力の堅調な伸びなどにより販売電力量が前年同期に比べ 1.7%増加の 316.9 億 kWh となったことや燃料費調整制度の影響などにより、売上高（営業収益）は 5,309 億円となりました。

経営全般の効率化に努めたものの、燃料価格上昇等による原料費の増加などから、営業費用は 5,425 億円となりました。

この結果、115 億円の営業損失となりました。

- 情報通信事業

FTTH 契約数の増によるインターネット事業収入の増加はあったものの、情報事業収入などが減少したことから、売上高（営業収益）は 160 億円となりました。

委託費や減価償却費などの減少により、営業費用は 146 億円となりました。

この結果、営業利益は 14 億円となりました。

- 総合エネルギー供給事業

LNG 販売事業などの売上が増加したことから、売上高（営業収益）は 219 億円となりました。

燃料価格上昇等による原料費の増加などにより、営業費用は 205 億円となりました。

この結果、営業利益は 14 億円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産は、減価償却の進行による電気事業固定資産の減少はあったものの、島根原子力発電所 3 号機増設工事等に伴う固定資産仮勘定の増加などから、前年度末に比べ 922 億円増加し、2 兆 8,029 億円となりました。

負債は、有利子負債の増加などから、前年度末に比べ 1,228 億円増加し、2 兆 1,224 億円となりました。

純資産は、配当金の支払や四半期純損失を計上したことなどから、6,804 億円となりました。

この結果、自己資本比率は、24.1%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

売上高(営業収益)につきましては、燃料費調整における特別措置の影響はあるものの、販売電力量の増により、電気料金収入の増加などが見込まれることから、連結、個別とも増収を見込んでいます。

費用面では、前年度実績と比べると燃料価格の高騰に加え、島根原子力発電所2号機配管取替工事に伴う定期検査期間延長などにより火力燃料費の大幅な増加などを見込んでいます。第1四半期公表値と比べると島根原子力発電所2号機配管取替工事に伴う定期検査期間延長などにより火力燃料費の大幅な増加を見込んでいます。

この結果、連結、個別ともに営業利益、経常利益、当期純利益ともに減益幅が拡大すると見込んでいます。

なお、これに伴い本日業績予想を修正いたしました。

連結業績見直し

	今回見直し (対前年増減率)	19年度実績	(単位: 億円; 概数) 【参考】第1四半期時 (7月31日公表)
売上高	12,140 (9.5%)	11,083	12,120
営業損失(利益)	160 (-)	844	150
経常損失(利益)	430 (-)	588	100
当期純損失(利益)	370 (-)	252	150

個別業績見直し

	今回見直し (対前年増減率)	19年度実績	(単位: 億円; 概数) 【参考】第1四半期時 (7月31日公表)
売上高	11,430 (10.1%)	10,384	11,420
営業損失(利益)	180 (-)	778	130
経常損失(利益)	420 (-)	512	120
当期純損失(利益)	350 (-)	207	150

前提となる主要諸元

	今回見直し	19年度実績	【参考】第1四半期時 (7月31日公表)
販売電力量	640億kWh程度	636億kWh	632億kWh程度
為替レート(インターバンク)	106円/\$程度	114円/\$	106円/\$程度
原油CIF価格	110\$/b程度	78.7\$/b	125\$/b程度

主要諸元の変動影響額

	変動幅	今回見直し
為替レート(インターバンク)	1円/\$	45億円
原油CIF価格	1\$/b	23億円

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

該当事項はありません。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税引前四半期純利益に見積実効税率を乗じるなど簡便な方法により算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に準拠し、「電気事業会計規則」に準じて四半期連結財務諸表を作成しております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっていましたが、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(収益性低下による簿価切下げの方法)により算定しております。なお、この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は、軽微であります。

リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。ただし、リース取引開始日が第1四半期連結会計期間開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る会計処理に変更したものを除き、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は、軽微であります。

(追加情報)

減価償却資産の減価償却の方法

第1四半期連結会計期間から、平成20年度の法人税法の改正に伴い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。なお、この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は、軽微であります。

5.【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
固定資産	2,554,977	2,550,963
電気事業固定資産	1,641,589	1,681,483
水力発電設備	159,189	163,543
汽力発電設備	279,960	294,038
原子力発電設備	78,158	79,224
送電設備	430,529	440,762
変電設備	163,054	165,852
配電設備	404,413	409,768
業務設備	121,506	123,523
その他の電気事業固定資産	4,777	4,768
その他の固定資産	114,391	117,636
固定資産仮勘定	330,157	289,226
建設仮勘定及び除却仮勘定	330,157	289,226
核燃料	147,625	133,840
装荷核燃料及び加工中等核燃料	147,625	133,840
投資その他の資産	321,213	328,776
長期投資	51,143	55,471
使用済燃料再処理等積立金	87,339	91,115
繰延税金資産	61,083	61,101
その他	121,949	121,397
貸倒引当金(貸方)	302	309
流動資産	247,933	159,711
現金及び預金	53,070	17,073
受取手形及び売掛金	69,716	68,670
たな卸資産	65,985	48,303
繰延税金資産	20,609	10,436
その他	39,484	16,020
貸倒引当金(貸方)	931	792
繰延資産	3	6
その他	3	6
資産合計	2,802,914	2,710,681

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
固定負債	1,670,093	1,609,053
社債	869,974	804,972
長期借入金	555,458	560,928
退職給付引当金	60,441	60,786
使用済燃料再処理等引当金	100,391	100,691
使用済燃料再処理等準備引当金	3,360	2,753
原子力発電施設解体引当金	57,826	56,547
その他	22,639	22,374
流動負債	423,567	366,666
1年以内に期限到来の固定負債	128,373	127,994
短期借入金	70,570	67,600
コマーシャル・ペーパー	74,500	28,500
支払手形及び買掛金	66,297	47,500
未払税金	10,733	14,974
その他	73,092	80,097
特別法上の引当金	28,815	23,880
原子力発電工事償却準備引当金	28,815	23,880
負債合計	2,122,476	1,999,601
純資産の部		
株主資本	668,045	698,043
資本金	185,527	185,527
資本剰余金	17,207	17,200
利益剰余金	477,662	507,554
自己株式	12,352	12,239
評価・換算差額等	7,443	7,988
その他有価証券評価差額金	7,810	7,982
繰延ヘッジ損益	348	-
為替換算調整勘定	18	5
少数株主持分	4,949	5,048
純資産合計	680,438	711,080
負債純資産合計	2,802,914	2,710,681

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業収益	577,982
電気事業営業収益	526,511
その他事業営業収益	51,470
営業費用	587,887
電気事業営業費用	539,204
その他事業営業費用	48,683
営業損失()	9,904
営業外収益	6,113
受取配当金	610
受取利息	782
その他	4,720
営業外費用	21,491
支払利息	14,524
持分法による投資損失	2,058
その他	4,908
四半期経常収益合計	584,096
四半期経常費用合計	609,379
経常損失()	25,282
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	4,934
原子力発電工事償却準備金引当	4,934
税金等調整前四半期純損失()	30,217
法人税、住民税及び事業税	9,755
法人税等調整額	379
法人税等合計	9,376
少数株主損失()	55
四半期純損失()	20,785

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	30,217
減価償却費	67,643
減損損失	150
核燃料減損額	3,649
持分法による投資損益(は益)	2,058
固定資産除却損	3,302
退職給付引当金の増減額(は減少)	344
使用済燃料再処理等引当金の増減額(は減少)	299
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(は減少)	607
原子力発電施設解体引当金の増減額(は減少)	1,279
原子力発電工事償却準備引当金の増減額(は減少)	4,934
受取利息及び受取配当金	1,393
支払利息	14,524
使用済燃料再処理等積立金の増減額(は増加)	3,775
売上債権の増減額(は増加)	2,283
たな卸資産の増減額(は増加)	16,859
仕入債務の増減額(は減少)	18,402
その他	14,748
小計	54,182
利息及び配当金の受取額	1,665
利息の支払額	14,721
法人税等の支払額	1,251
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,874
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	95,789
投融資による支出	27,438
投融資の回収による収入	4,118
その他	2,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	117,058

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
社債の発行による収入	84,727
社債の償還による支出	20,000
長期借入れによる収入	27,800
長期借入金の返済による支出	43,537
短期借入れによる収入	88,080
短期借入金の返済による支出	85,180
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	385,500
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	339,500
自己株式の取得による支出	137
配当金の支払額	9,105
少数株主への配当金の支払額	33
その他	626
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,987
現金及び現金同等物に係る換算差額	193
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,997
現金及び現金同等物の期首残高	17,056
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,054

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に準拠し、「電気事業会計規則」に準じて四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

当第2四半期連結累計期間は、前第2四半期連結累計期間とは適用される会計基準が異なる場合がありますが、参考に併記しております。

四 半 期 連 結 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

費 用 の 部			収 益 の 部		
科 目	前第2四半期連結累計期間 (自平成19年 4月 1日 至平成19年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年 9月30日)	科 目	前第2四半期連結累計期間 (自平成19年 4月 1日 至平成19年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年 9月30日)
営業費用	487,377	587,887	営業収益	532,390	577,982
電気事業営業費用	446,971	539,204	電気事業営業収益	489,828	526,511
その他事業営業費用	40,406	48,683	その他事業営業収益	42,562	51,470
営業利益 又は営業損失()	(45,012)	(9,904)			
営業外費用	19,148	21,491	営業外収益	5,728	6,113
支払利息	15,418	14,524	受取配当金	563	610
持分法による投資損失	-	2,058	受取利息	815	782
その他の営業外費用	3,730	4,908	持分法による投資利益	333	-
			その他の営業外収益	4,015	4,720
四半期経常費用合計	506,526	609,379	四半期経常収益合計	538,118	584,096
四半期経常利益 又は四半期経常損失()	31,591	25,282			
湯水準備金引当又は取崩し	656	-			
湯水準備引当金 取崩し(貸方)	656	-			
原子力発電工事償却準備金 引当又は取崩し	15,187	4,934			
原子力発電工事償却準備金引当	15,187	4,934			
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失()	17,061	30,217			
法人税、住民税及び事業税	5,292	9,755			
法人税等調整額	1,637	379			
法人税等合計	6,930	9,376			
少数株主利益 又は少数株主損失()	70	55			
四半期純利益 又は四半期純損失()	10,060	20,785			

「参考資料」

当第2四半期連結累計期間は、前第2四半期連結累計期間とは適用される会計基準が異なる場合がありますが、参考に併記しております。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前第2四半期連結累計期間 (自平成19年 4月 1日 至平成19年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年 9月30日)
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	17,061	30,217
減価償却費	71,568	67,643
減損損失	72	150
核燃料減損額	3,018	3,649
持分法による投資損益(投資利益)	-	2,058
固定資産除却損	2,503	3,302
退職給付引当金の増減額(減少額)	828	344
使用済燃料再処理等引当金の増減額(減少額)	16,724	299
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(減少額)	478	607
原子力発電施設解体引当金の増減額(減少額)	957	1,279
湯水準備引当金の増減額(減少額)	656	-
原子力発電工事償却準備引当金の増減額(減少額)	15,187	4,934
受取利息及び受取配当金	1,379	1,393
支払利息	15,418	14,524
使用済燃料再処理等積立金の増減額(増加額)	3,944	3,775
受取手形及び売掛金の増減額(増加額)	2,852	2,283
たな卸資産の増減額(増加額)	1,757	16,859
支払手形及び買掛金の増減額(減少額)	3,656	18,402
確定拠出年金債務、退職金前払債務の増減額(減少額)	3,046	-
その他	8,083	14,748
小 計	94,740	54,182
利息及び配当金の受取額	1,557	1,665
利息の支払額	14,952	14,721
法人税等の支払額	5,338	1,251
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,007	39,874
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	111,407	95,789
投融資による支出	7,212	27,438
投融資の回収による収入	354	4,118
その他	2,687	2,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	115,577	117,058
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	59,773	84,727
社債の償還による支出	-	20,000
長期借入れによる収入	35,000	27,800
長期借入金の返済による支出	25,266	43,537
短期借入れによる収入	79,520	88,080
短期借入金の返済による支出	81,589	85,180
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	366,000	385,500
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	384,000	339,500
自己株式の取得による支出	158	137
配当金の支払額	9,107	9,105
少数株主への配当金の支払額	16	33
その他	30	626
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,185	87,987
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	101	193
・ 現金及び現金同等物の増減額(減少額)	716	10,997
・ 現金及び現金同等物の期首残高	21,665	17,056
・ 連結子会社・持分法適用会社の合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額	21	-
・ 連結子会社清算に伴う現金及び現金同等物の減少額	1,854	-
・ 現金及び現金同等物の四半期末残高	20,549	28,054

(注) 持分法による投資損益は、前第2四半期連結累計期間においては、営業活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて表示している。
なお、前第2四半期連結累計期間における当該金額は 333百万円である。

【参考】四半期個別財務諸表

前第2四半期累計期間は、当第2四半期累計期間とは適用される会計基準が異なるところがありますが、参考に併記しております。

四半期貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部			負 債 及 び 純 資 産 の 部		
科 目	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)	科 目	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
固定資産	2,409,219	2,403,244	固定負債	1,635,860	1,574,907
電気事業固定資産	1,682,287	1,723,858	社 債	869,974	804,972
水 力 発 電 設 備	160,760	165,167	長 期 借 入 金	537,661	542,727
汽 力 発 電 設 備	281,387	296,570	長 期 未 払 債 務	15,782	15,024
原 子 力 発 電 設 備	78,625	79,711	関 係 会 社 長 期 債 務	0	0
内 燃 力 発 電 設 備	2,457	2,331	退 職 給 付 引 当 金	50,822	51,140
送 電 設 備	435,128	445,419	使 用 済 燃 料 再 処 理 等 引 当 金	100,391	100,691
変 電 設 備	168,823	171,679	使 用 済 燃 料 再 処 理 等 準 備 引 当 金	3,360	2,753
配 電 設 備	429,654	435,185	原 子 力 発 電 施 設 解 体 引 当 金	57,826	56,547
業 務 設 備	123,210	125,312	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	-	1,013
休 止 設 備	2,239	2,481	雑 固 定 負 債	40	37
附帯事業固定資産	1,431	1,548	流動負債	373,811	332,276
事業外固定資産	5,658	5,948	1 年 以 内 に 期 限 到 来 の 固 定 負 債	110,902	121,102
固定資産仮勘定	331,814	291,692	短 期 借 入 金	66,300	64,350
建 設 仮 勘 定	331,049	290,847	コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	64,000	20,000
除 却 仮 勘 定	765	844	買 掛 金	57,360	37,095
核 燃 料	147,625	133,840	未 払 金	11,980	15,660
装 荷 核 燃 料	15,063	18,712	未 払 費 用	33,021	34,808
加 工 中 等 核 燃 料	132,562	115,128	未 払 税 金	9,909	13,957
投資その他の資産	240,401	246,356	預 り 金	1,075	731
長 期 投 資	43,892	47,685	関 係 会 社 短 期 債 務	13,742	21,291
関 係 会 社 長 期 投 資	29,392	29,213	諸 前 受 金	2,685	1,703
使 用 済 燃 料 再 処 理 等 積 立 金	87,339	91,115	役 員 賞 与 引 当 金	-	110
長 期 前 払 費 用	34,963	33,731	関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金	144	133
繰 延 税 金 資 産	44,917	44,714	雑 流 動 負 債	2,688	1,331
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	105	103	特別法上の引当金	28,815	23,880
流動資産	195,925	122,068	原子力発電工事償却準備引当金	28,815	23,880
現 金 及 び 預 金	47,781	12,285	負債合計	2,038,487	1,931,064
売 掛 金	56,960	52,294	株 主 資 本	559,004	585,888
諸 未 収 入 金	3,078	4,876	資 本 金	185,527	185,527
貯 蔵 品	46,510	32,251	資本剰余金	16,721	16,715
前 払 金	64	64	資 本 準 備 金	16,676	16,676
前 払 費 用	12,176	117	そ の 他 資 本 剰 余 金	45	38
関 係 会 社 短 期 債 権	6,499	6,598	利益剰余金	369,100	395,878
繰 延 税 金 資 産	17,985	8,337	利 益 準 備 金	46,381	46,381
雑 流 動 資 産	5,612	5,922	そ の 他 利 益 剰 余 金	322,718	349,496
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	742	677	海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	51	51
			特 定 災 害 防 止 準 備 金	4	4
			原 価 変 動 調 整 積 立 金	57,000	57,000
			別 途 積 立 金	230,000	228,000
			繰 越 利 益 剰 余 金	35,662	64,440
			自己株式	12,345	12,232
			評価・換算差額等	7,653	8,360
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	8,002	8,360
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	348	-
			純資産合計	566,657	594,248
合 計	2,605,145	2,525,313	合 計	2,605,145	2,525,313

(注) 開示している四半期財務諸表のうち当第2四半期会計期間末については、四半期財務諸表等規則及び電気事業会計規則に準拠して作成している。なお、法定開示におけるレビューの対象とはなっていない。

四半期損益計算書

(単位:百万円)

費用の部			収益の部		
科目	前第2四半期累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	科目	前第2四半期累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業費用	459,017	557,708	営業収益	499,855	546,996
電気事業営業費用	451,003	542,553	電気事業営業収益	492,051	530,971
水力発電電費	11,396	11,112	電灯料	179,785	188,514
火力発電電費	161,684	224,557	電力料	285,708	316,246
原子力発電電費	29,826	32,988	地帯間販売電力料	8,206	4,795
内燃力発電電費	1,455	1,960	他社販売電力料	11,027	12,384
地帯間購入電力料	832	422	託送収益	1,211	1,204
他社購入電力料	78,563	105,099	事業者間精算収益	961	974
送電電費	27,475	27,009	電気事業雑収益	5,150	6,851
変電電費	13,598	13,020			
配電電費	52,176	52,145			
販売費	20,154	19,928			
休止設備費	570	264			
一般管理費	35,649	36,051			
電源開発促進税	12,202	12,435			
事業税	5,452	5,611			
電力費振替勘定(貸方)	36	56			
附帯事業営業費用	8,013	15,154	附帯事業営業収益	7,804	16,024
LNG供給事業営業費用	5,920	11,287	LNG供給事業営業収益	6,129	11,686
石炭販売事業営業費用	1,113	2,652	石炭販売事業営業収益	1,134	3,382
蒸気供給事業営業費用	979	1,214	蒸気供給事業営業収益	540	955
営業利益又は営業損失()	(40,838)	(10,712)			
営業外費用	18,799	18,473	営業外収益	5,503	7,077
財務費用	15,336	14,527	財務収益	1,724	2,912
支払利息	15,136	14,254	受取配当金	919	2,138
社債発行費	200	272	受取利息	805	773
事業外費用	3,463	3,946	事業外収益	3,779	4,164
固定資産売却損	646	202	固定資産売却益	99	105
雑損失	2,817	3,743	雑収益	3,680	4,059
四半期経常費用合計	477,816	576,181	四半期経常収益合計	505,359	554,073
四半期経常利益 又は四半期経常損失()	27,542	22,108			
濁水準備金引当又は取崩し	656	-			
濁水準備金引当金取崩し(貸方)	656	-			
原子力発電工事償却準備金 引当又は取崩し	15,187	4,934			
原子力発電工事償却準備金引当	15,187	4,934			
税引前四半期純利益 又は税引前四半期純損失()	13,012	27,043			
法人税及び住民税	4,325	9,371			
法人税等調整額	814	-			
法人税等合計	5,139	9,371			
四半期純利益 又は四半期純損失()	7,872	17,671			

(注) 開示している四半期財務諸表のうち当第2四半期累計期間については、四半期財務諸表等規則及び電気事業会計規則に準拠して作成している。なお、法定開示におけるレビューの対象とはなっていない。